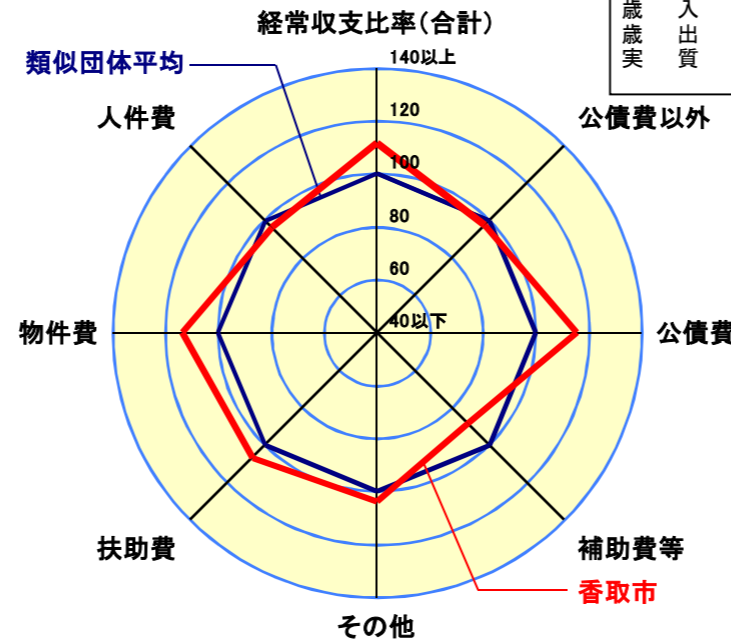


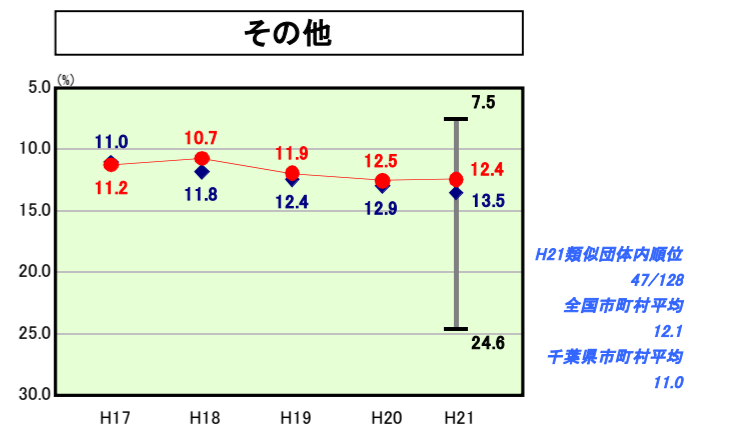
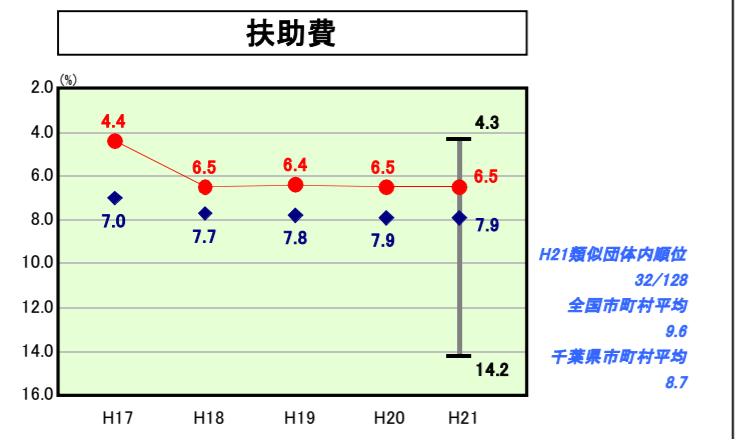
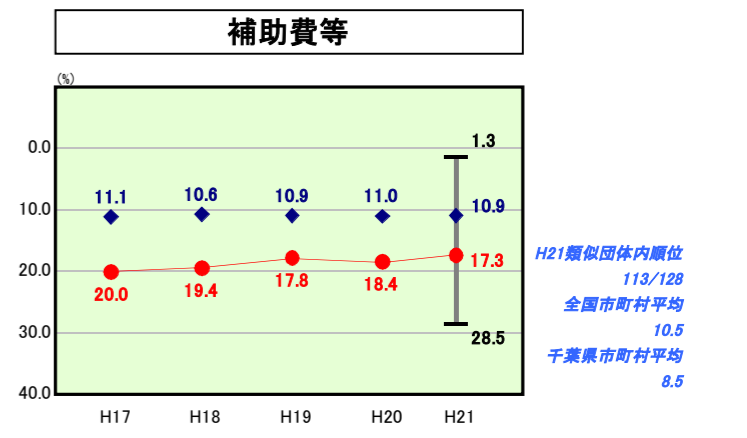
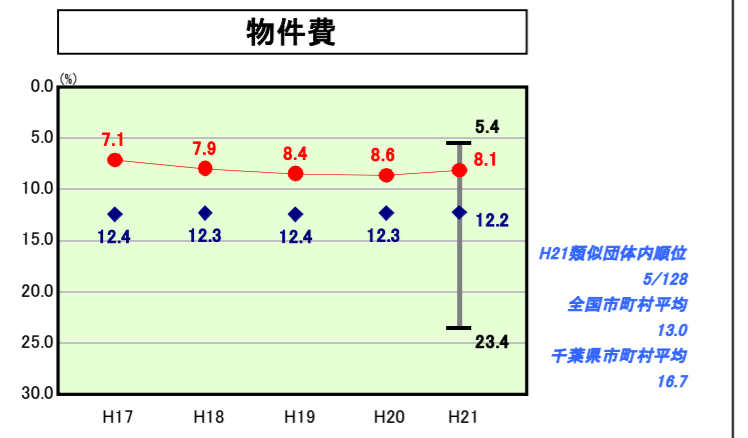
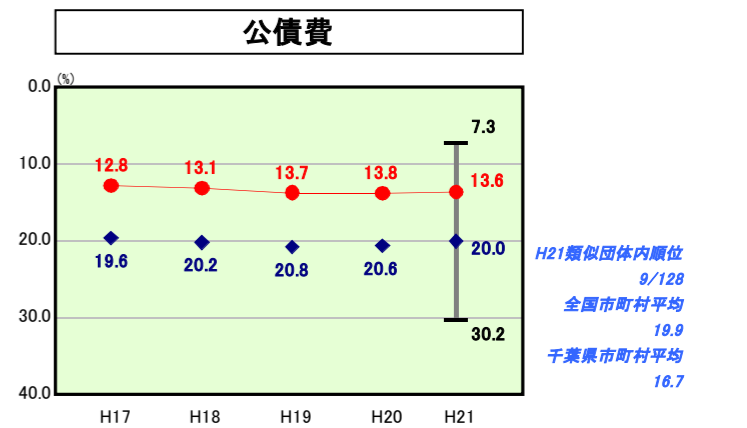
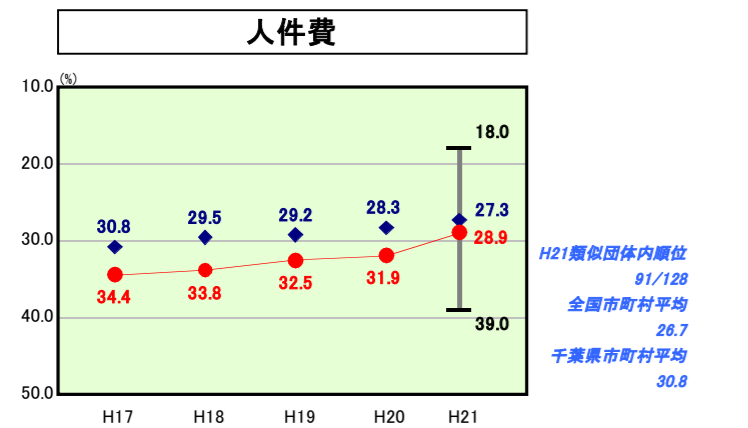
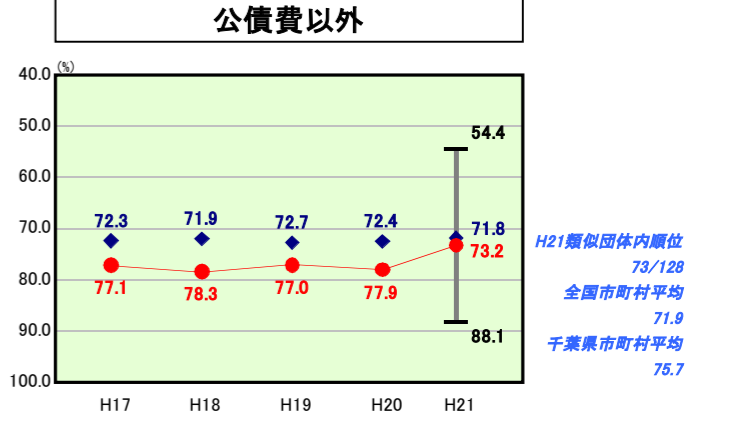
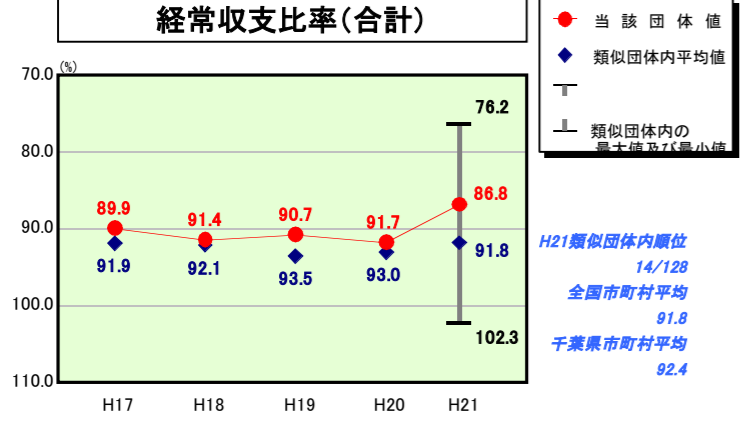
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	85,069人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	262.31km ²
実質収支		19,480,465千円
		31,126,030千円
		29,300,790千円
		1,514,137千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率の分析:

人件費
職員数の減少、地域手当見直し(2%⇒0%)により、前年度比較で3.0%減少しており、千葉県市町村平均よりは低くなっているものの、類似団体内及び全国市町村平均より高くなっており、更なる手当の見直し、職員数の減少等により人件費の削減に努める。

物件費
各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。前年度比較で0.5%減少しているが、合併当初における特殊要因による委託費の増が影響し、物件費総額は横ばいとなっており、引き続き経常経費の抑制に努める。

扶助費
各種平均より低くなっているが、高齢化の進展や生活保護費等の増が今後見込まれることから、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算の見直しを図る必要がある。

公債費
各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、物件費同様にごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。前年度比較で、0.2%減少となっているが、今後、臨時財政対策債及び合併関連事業の新規発行分の元金償還がはじまることに伴い増が見込まれる。

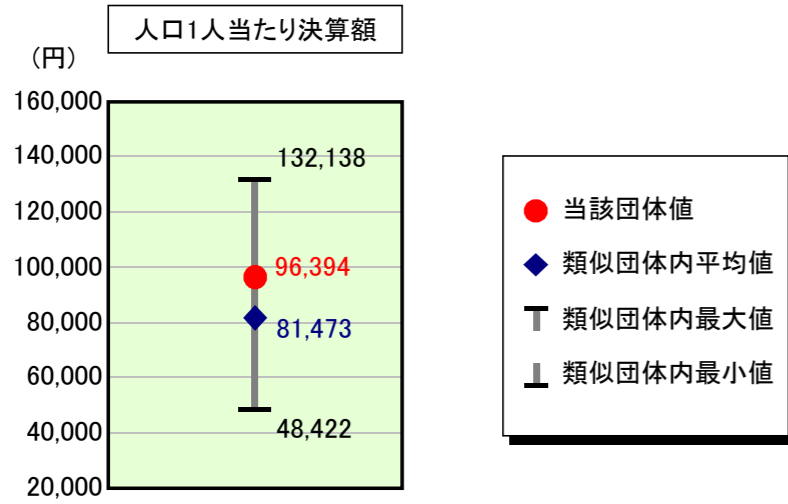
補助費等
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、物件費、公債費とは逆に各種平均に比べ、かなり高い状況にあるため、一部事務組合経費の抑制を図る必要がある。

その他
前年度比較で、0.1%減少している要因は、繰出金等の額が前年度より増となるも、普通交付税や臨時財政対策債が増となったことが挙げられる。

普通建設事業費の分析
人口1人当たり決算額は、類似団体内平均より低くなっているが、前年度比較では88.3%の増となっている。平成21年度事業として、佐原中学校屋内運動場増改築事業及び小見川西小学校耐震改修事業等を実施したため、増となった。今後も、総合計画の実現に向け、計画的、効果的な普通建設事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



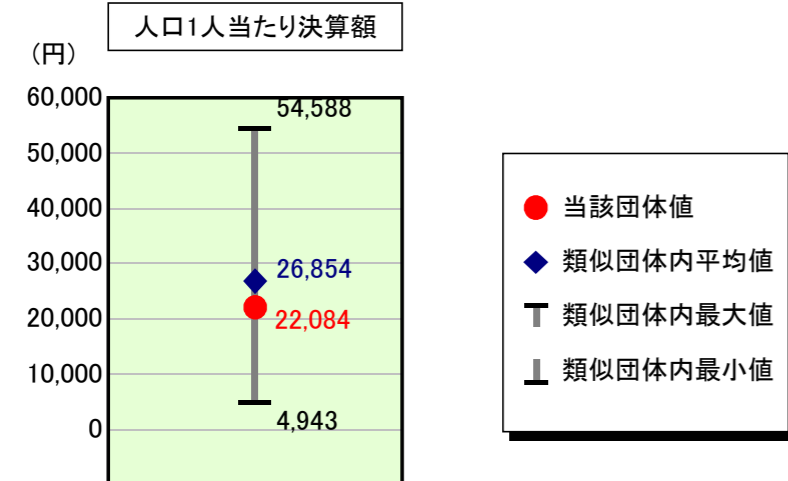
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,160,730	72,420	74,514	▲ 2.8
賃金(物件費)	188,482	2,216	4,084	▲ 45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,657,481	19,484	6,464	201.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216,074	2,540	876	190.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	420,335	4,941	3,111	58.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	361,020	4,244	1,634	159.7
▲退職金	▲ 803,978	▲ 9,451	▲ 9,216	2.5
合計	8,200,144	96,394	81,473	18.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.26	7.95	0.31
ラスパイレス指数	101.3	97.8	3.5

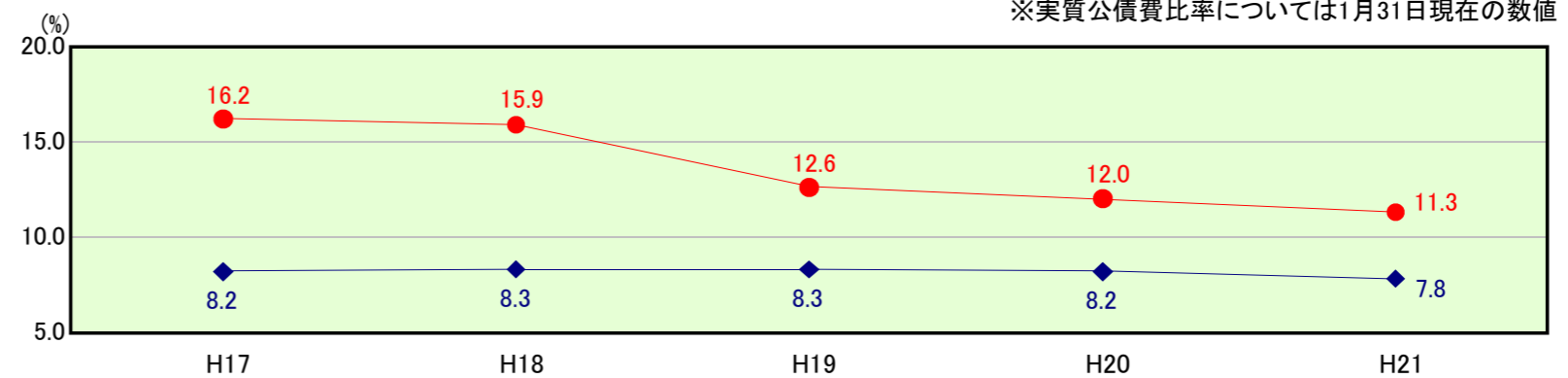
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,709,633	31,852	49,923	▲ 36.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,001,178	11,769	13,517	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	749,148	8,806	3,931	124.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,946	575	1,765	▲ 67.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 485,580	▲ 5,708	▲ 5,190	10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,144,634	▲ 25,211	▲ 37,153	▲ 32.1
合計	1,878,691	22,084	26,854	▲ 17.8

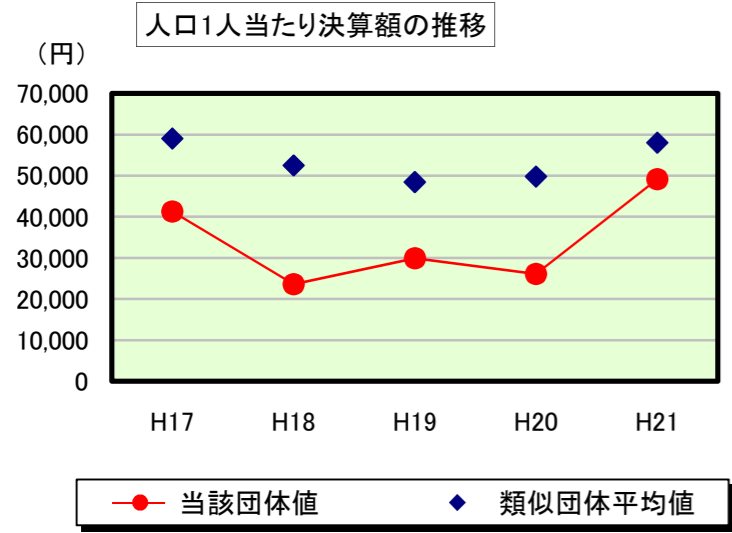
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 香取市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,661,007	41,266	-	59,039	-	-
うち単独分	3,107,751	35,030	-	34,986	-	-
H18	2,072,676	23,597	▲ 42.8	52,453	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	1,784,200	20,313	▲ 42.0	30,509	▲ 12.8	▲ 29.2
H19	2,588,250	29,869	26.6	48,408	▲ 7.7	34.3
うち単独分	1,954,467	22,555	11.0	26,937	▲ 11.7	22.7
H20	2,242,235	26,121	▲ 12.5	49,774	2.8	▲ 15.3
うち単独分	1,722,284	20,064	▲ 11.0	26,739	▲ 0.7	▲ 10.3
H21	4,183,590	49,179	88.3	58,009	16.5	71.8
うち単独分	2,911,038	34,220	70.6	32,190	20.4	50.2
過去5年間平均	2,949,552	34,006	11.9	53,537	0.1	11.8
うち単独分	2,295,948	26,436	5.7	30,272	▲ 1.0	6.7